

# 公立小学校選択制が中学進学における進路多様化に及ぼす影響\*

—東京都公立学校統計調査報告書を用いた実証分析—

田中 宏樹

## 概要

本稿では、学校選択制の導入が進んでいる東京都の区市に着目し、公立小学校の学校選択制の導入実績が、中学校入学における進路選択の多様化に結びついているかどうかを、区市別パネルデータを用いた回帰分析により検証する。

実証分析の結果、区市立小学校から中学校への進学において、小学校段階における学校選択制導入の区市では、未導入の区市に比べて、進路選択の多様化が確認された。

一連の実証分析は、都内在住の児童の中学校進学においては、上級学校への進学実績の高い学校への進学を希望する児童の受け皿として、区市立中学校以外の選択肢（私立中学校等）が位置づけられており、また、区市立中学校へ進学する児童においても、小学校段階において学校選択を経験している区市に在住する児童の方が、それ以外の区市に在住する児童に比べて、区市立中学校内における学校選択権を行使している可能性が高いことが示されたと解釈される。

## 1. はじめに

学校選択制は、学校運営協議会、小中高一貫校化、習熟度別授業等とともに、教育供給形態

の多様化を通じた教育の質的向上策の一環と解釈される。日本では、1998年に三重県紀宝町、2000年に東京都品川区において導入されて以降、2003年3月の学校教育法施行規則の改正を足掛かりに全国の市町村に広がり、2012年には公立小学校において234、公立中学校において195が、学校選択制を導入するに至っている（文部科学省初等中等教育企画課「小・中学校における学校選択制等の実施状況について（平成24年10月1日現在）」）。

学校選択制が、学校教育の質に与える影響をめぐっては、Epple and Romano（1998）、赤林（2007）、安田（2010）、Hatfield, Kojima and Narita（2012）らによる理論分析、Rothstein（2006）、Hastings, Kane and Staiger（2009）による米国データを用いた実証分析、Yoshida, Kogure and Ushijima（2009）、中村（2009）、佐藤（2012）による日本のデータを用いた実証分析がある<sup>1</sup>。中村（2009）は、赤林（2007）が指摘した学校選択の理論的影響（①児童生徒と学校のマッチングの変化、②ピアグループ効果を通じた外部効果の変化、③学校における教育生産の効率性の変化）のうち③に着目し、学校選択制による学校間競争の高まりが、平均的な学力向上に結びついているかを、東京都の学力パネルデータを用いて実証分析し、学校選択制が平均的な教育力の改善に結びついたとはいえないと結論づけている。

\* 本稿を執筆するにあたり、青山学院経済学部の中川雅史教授、九州大学経済学研究院の宮崎毅教授、関東学院大学経済学部の中村亮介准教授より有益なコメントをいただいた。記して、感謝の意を表したい。

<sup>1</sup> 保護者や児童生徒の教育需要に着目し、個票データをもとに、学校選択の規定要因を検証した実証分析に、貞広（1999）、山下（2016）がある。前者は、公立学校選択を分析対象に、保護者の教育期待や学校への不満が、後者は公立（校区内）－公立（校区外）－私立学校選択を分析対象に、保護者の学歴、教育期待、部活動の指導状況が、学校選択権の行使に影響を与えているとの結果を導き出している。

先行研究においては、学校間競争が学校の自己改善努力を促し、教育の質的向上につながる可能性がある一方、教育達成（学力）の格差や学校間の序列化に拍車をかける可能性についても指摘されており、学校選択制の効果についても、理論的にも実証的にも一般化するのは困難な状況にある。加えて、学校選択制の帰結が、児童生徒を惹きつけるための学校固有の工夫や特色に対する保護者や児童生徒の選好を反映したものではないとする実証分析もある（Rothstein (2006)）。日本においても、保護者が（子どもの友達関係や親つながりといった）教育の質の改善以外を理由として、学校選択権を行使している可能性は排除できないが、さりとて学校の自己改善努力や保護者への応答責任を全く期待していないということは考え難い。学校選択をめぐる保護者の「高尚な」判断が一定程度は存在すると仮定した上で、保護者の教育権や児童生徒の学習権を保障する観点から、学校選択の自由の拡大を評価し、実際に進路をめぐる選択肢を広げることに結びついているかを検証することは、意義があるといえよう。

本稿では、以上のような問題意識に立ち、学校選択制の導入が進んでいる東京都の区市に着目し、公立小学校の学校選択制の導入実績が、卒業後の進路選択の多様化に結びついているかどうかを、区市別パネルデータを用いた回帰分析により検証する。

## 2. 東京都における公立学校選択制の概要

学校選択制といっても、その形態は一様ではなく、通学区域の指定に関わる規制を緩和・撤廃するだけのものから、教育バウチャー制のように、児童生徒は配布されたバウチャーを選択した学校に収める形で学校選択権を行使する一方、学校は公立・私立を問わず、バウチャーの多寡に応じた教育予算の配分を受ける形態のものまでである（藤田（2003））。

日本において、学校選択制とは、公立学校を

対象とした通学区域指定の規制緩和を意味するものであり、1980年代の臨時教育審議会での教育自由化論議に端を発する形で導入に向けた検討が開始された。1997年7月に文部科学省から出された通学区域弾力化に関する通知、2000年4月に施行された地方分権一括法において、通学区域の指定が市区町村の自治事務化されたことを踏まえ、学校選択制導入に踏み切る市区町村が現れはじめた。

本稿で取り上げる東京都に関しては、2000年4月に品川区において導入されたことを皮切りに、2003年3月に学校教育法施行規則が改正され、通学区域の指定に関する規制緩和が法的に担保された<sup>2</sup>ことも手伝って、その後その他の市区へも、学校選択制の採用の動きが広まっていった。

東京都の公立小学校において採用されている学校選択制には、大きく分けて、5つのタイプが存在する。第1に、当該自治体内の学校のうち、希望する学校に就学を認める「自由選択制」、第2に、当該自治体内の学校をブロックに分け、ブロック内の希望する学校に就学を認める「ブロック選択制」、第3に、通学区域は残しつつ、隣接する区域内の希望する学校に就学を認める「隣接区域選択制」、第4に、通学区域は残しつつ、特定の学校のみ、通学区域に関わらず、希望する学校への就学を認める「特認校制」、第5に、通学区域は残しつつ、特定地域に居住する就学予定者のみ、学校選択を認める「特定地域選択制」の5つである。

学校選択権行使の自由度からすれば、「自由選択制」が最も高く、次いで「ブロック選択制」、「隣接区域選択制」の順になっている。前者と後者2つを分ける理由は、通学路の安全確保の視点が最も大きく、就学予定校に希望する部活動がない場合などへの対応という意味合いもある。「自由選択制」が最も自由度が高いとはいえ、「ブロック選択制」ならびに「隣接区域選択制」ではエリアは狭まるものの、「特認校制」や「特定地域選択制」と比較して、複数の選択肢の中から、就学希望校を選択できるという観点では、

<sup>2</sup> 学校教育法施行規則第32条において、市町村教育委員会は、就学校の指定にあたり、あらかじめ保護者の意見を聴取することができることになった。同条文は、学校教育法施行規則第5条において、市町村教育委員会による、就学すべき小中学校の指定義務と対を成す、就学予定者が就学を希望する学校を選択できる権利規定と見なされ、学校選択制導入の法的根拠と解されている。

「自由選択制」に準ずる運用が図られているとみなせる。

2017年度時点では、「自由選択制」を採用する市区が、小学校において4市区、中学校において21市区、「ブロック制」もしくは「隣接区域選択制」を採用する市区が、小学校において12市区、中学校において4市区、それ以外の選択制を採用する市区が、小学校において3市区、中学校において2市区となっている。49市区中、何らかの学校選択制を採用している市区が、小学校において19市区、中学校において27市区となっている一方、学校選択制を採用していない市区が、小学校において30市区、中学校において22市区と、市区毎に対応が分かれる形となっている。中学校に比べて、小学校において「自由選択制」の比率が低い背景には、先述した通学路の安全確保への配慮があるものと推察される。

### 3. 実証分析

本稿では、東京都における公立小学校の学校選択制が、中学進学における進路選択の多様化に影響を及ぼしているかどうかを、実証分析する。3-1では、実証分析に用いるモデルの特定化を行う。3-2では、データについて説明する。3-3では、推定結果を解釈し、そこから導かれる政策的含意について述べる。

#### 3.1 推定モデルの特定化

本節では、以下のような固定効果モデルをもとに、東京都区市別のパネルデータを用いて、公立小学校選択制導入の有無が、児童の進路分化を促したかどうかを、以下のような推定モデルを用いて検証する。

$$y_{it} = \alpha_0 + \mu_i + \psi_t + \beta_1 d_{it-5} + \gamma_q \sum_{q=1}^6 x_{it}^q + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

ここで、 $i(=49)$ は区市を、 $t(=2015 \sim 2019)$ は年度を表す。 $y_{it}$ は進路分化に関する変数であり、中学進学における多様化を示す指標として、Taylor and Hudson (1972)により提唱された *Fractionalization Index*（以下 *FRAC*）を、区市別の学校種別の中学進学者数のデータをもとに推計したものを用いるとともに<sup>3</sup>、学校種別の進路分化を示す指標として、区市立小学校在籍児童の非都内区市立中学校進学率および校区外区市立中学校進学率を用いる。 $d_{it-5}$ は当該児童が小学校入学時点において、区市立小学校選択制を導入する区市を1、それ以外を0とするダミー変数である<sup>4</sup>。 $x_{it}$ は進路分化として結実した教育達成に影響を与えるその他の要因であり、具体的には児童一人当たり教員数、児童一人当たり資本的支出（対数）、給与所得者の納税義務者一人当たり総所得（対数）、生活保護率、給与所得者の総所得のジニ係数および他学校種進学率（ $y_{it}$ が非都内区市立中学校進学率（校区外区市立中学校進学率）の場合は、区市立中学校進学率（非都内区市立中学校進学率）を用いる。 $\mu_i$ は個体効果、 $\psi_t$ は時間効果、 $\varepsilon_{it}$ は誤差項であり、 $\varepsilon_{it} \sim iid(0, \sigma_{\varepsilon_i}^2)$ を満たすものとする。学校選択制が進路分化に影響を与えたならば、 $\beta_1$ は統計的に有意となると予想される。

#### 3.2 データ

(1) 式の推定は、2015～2019年度の49区市別パネルデータを用いて行う。推定に用いたデータについて述べていこう。

被説明変数である中学進学における多様化指標である *FRAC* については、東京都教育庁「公立学校統計調査報告書（進路状況調査編）」にある学校種別（①私立中学校、②国立中学校、③都立中学校（含む都区立中等教育学校）、④校区内区域内公立中学校、⑤校区外区域内公立中学校、⑥その他中学校（都外中学校進学者等））の進学者数を用いて推計した。非都内区市立中

<sup>3</sup>  $FRAC = \sum_{j=1}^J m_j(1-m_j)$  の計算式をもとに、「公立学校統計調査（進路状況調査編）」の学校種別の進学者数のデータを用いて区市毎の推計を行っている。ここで、 $m_j$  はある学校種  $j$  に進学した児童数の全卒業者に占める比率を表す。定義より明らかなように、*FRAC* が1に近づけば近づくほど、区内の児童の中学校進学先の多様性が高いと解釈される。

<sup>4</sup>  $y_{it}$  は年度末時点での進路状況を表す。例えば、2016年3月卒業（2015年度卒業生）の小学校入学は2010年4月（2010年度入学生）となるため、公立小学校学校選択制導入ダミーは  $d_{it-5}$  となる。

学校進学率については、同「公立学校統計調査報告書（進路状況調査編）」にある私立中学校（①）、国立中学校（②）、都立中学校および都区立中等教育学校（③）への進学者数を卒業生数で除することで求めた。校区外区市立中学校進学率については、同「公立学校統計調査報告書（進路状況調査編）」にある区域内の校区外区市立中学校進学者数（⑤）を校区内区市立中学校進学者数（④）で除することで求めた。

説明変数である学校選択制導入のダミー変数については、東京都教育庁「東京都公立学校数、学校選択制の実施状況及びコミュニティ・スクールの設置状況について」にある区市別の学校選択制の実施状況をもとに、学校選択制の導入市区を1、未導入市区を0とするダミー変数を作成した<sup>5</sup>。なお、学校選択制の範囲については、複数の選択肢の中から就学希望校を選択できるという点を鑑み、本稿では5つある学校選択制の形式から、「自由選択制」「ブロック選択制」「隣接区域選択制」の3つを、学校選択制導入とみなした。

説明変数である児童一人当たり教員数については、東京都教育庁「公立学校統計調査報告書（学校調査編）」にある教員数を同資料に記載の児童数で除することで求めた。説明変数である児童一人当たりの資金的支出については、東京都教育庁「地方教育費調査報告書」にある児童一人当たりの資金的支出の各年度値をもとに、在学年度間の平均値を算出の上、説明変数として用いた。納税義務者一人当たり総所得およびジニ係数については、総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」より、当該市区の課税標準額8段階別の総所得額（給与所得者）を情報公開請求より入手し、前者については市区別の市区町村税（所得割）の納税義務者数（給与所得者）で除することで、後者については8段階別の総所得額（給与所得者）より推計することで求めた。生活保護率については、東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計」にある区市町村別の生活保護率を用いた。なお、各変数の原系列の記述統計については、図表1を参照されたい。

図表1 記述統計

変数名	平均	標準偏差	最大	最小
<i>FRAC</i>	0.424	0.162	0.714	0.142
非都内区市立中学校進学率	0.202	0.119	0.589	0.040
校区外区市立中学校進学率	0.113	0.147	1.132	0.000
区市立中学校進学率	0.765	0.140	0.946	0.349
小学校教員対児童比率	0.058	0.005	0.071	0.050
児童一人当たり資金的支出（円）	153,043	140,206	928,858	10,505
納税義務者一人当たり総所得（千円）	4,128.877	994.537	8,345.210	3,063.253
生活保護率	0.020	0.008	0.045	0.007
ジニ係数	0.378	0.049	0.529	0.307

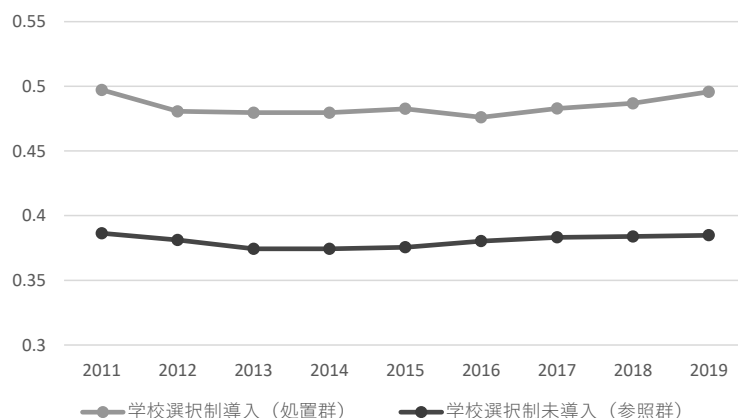
<sup>5</sup> 入学時点においての導入状況が学校選択権の行使を左右することから、学校選択制のダミー変数は入学時点の状況をもとに作成し、被説明変数である進学率については、小学校において6年間の時点のずれを設けたラグ変数としている。なお、国分寺市の小学校については、2012年に特認校制が採用されるまでの2008～2011年の間、一部地域に限定して隣接区域選択制が採用されてきたことから、本稿の実証分析で取り上げたサンプル期間中に、学校選択制を導入していないとみなすことにする。

### 3.3 推定結果および解釈

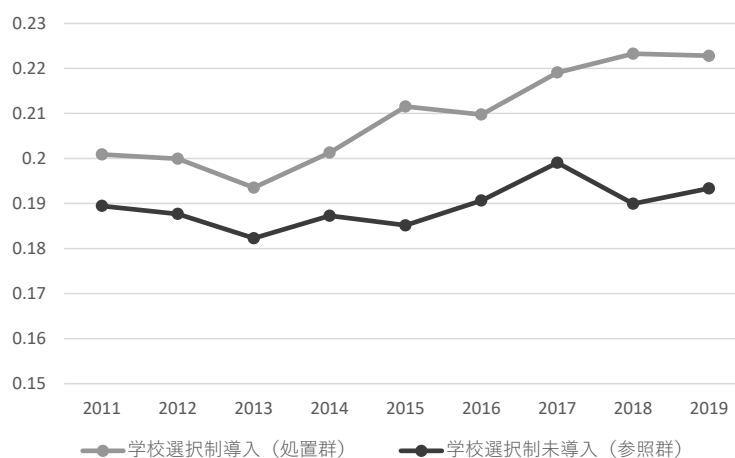
ここでは、(1) 式を回帰分析することで得られた推定結果を示し、その結果について解釈を行う。パネル回帰分析にあたり、平行トレンドの仮定が満たされているかを確認する。図表2は、小学校選択制導入の有無によって分けた処

置群と参照群それぞれについての *FRAC* の平均値を、図表3は、非都内区市立中学校進学率の平均値を、図表4は校区外区市立中学校進学率の平均値を比較したものである。一見すると、*FRAC*、非都内区市立中学校進学率、校区外区市立中学校進学率ともに、平行トレンドが成立していることが確認される。

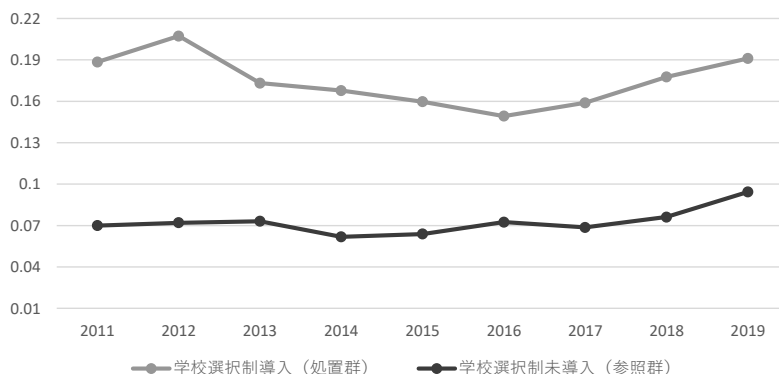
図表2 *FRAC* の平均値



図表3 非都内区市立中学校進学率の平均値



図表 4 校区外区市立中学校進学率の平均値



(1) 式の推定にあたっては、F 検定による pool model か fixed effects model かの選択、Hausman 検定による fixed effects model か random effects model かの選択を行い、採択された fixed effects model の結果が報告されている。なお、本稿では、サンプル期間中における景気変動を考慮し、個体効果および時間効果の両方を含む two-way error components model での推定が妥当であると判断した。

モデルの特定化に対する検定結果を踏まえ、以下では係数の統計的有意性および符号条件について検討していく。(1) 式をパネル分析した結果が、図表 5、6 に示されている。図表 6 は、区立の中等教育学校を持つ千代田区をサンプルから除いた推定結果である。両図表ともに、(a) は進路多様化の指標である  $FRAC$  を、(b) は非都内区市立中学校進学率を、(c) は校区外区市立学校進学率を、それぞれ被説明変数とする推定結果を示している<sup>6</sup>。モデルの特定化に対する検定結果を踏まえ、以下では、係数の統計的有意性および符号条件について、検討していくことにしよう。まず、学校選択制導入の進路分化の影響をあらわす  $\beta_1$  は、図表 5、図表 6 ともに、 $FRAC$ 、非都内区市立中学校進学率、校区外区市立中学校進学率いずれの場合においても、プラスで有意となっている。これより、区

市立小学校から中学校への進学において、学校選択制導入の区市では進路選択の多様化が確認されたと解釈される。

その他の説明変数についてみると、児童一人当たり教員数については、図表 5、6 ともに、(b) の推定結果ではマイナスで有意に、(c) の推定結果ではプラスに有意となっている。これは、人的資源の手厚い教育環境下において、教育達成としての進路分化が進んだことを示す結果と解釈される。児童一人当たり資本的支出については、図表 5、6 ともに、(b) の推定結果では有意でなく、(c) の推定結果ではプラスで有意となっている。区市立中学校に進学する児童内でのみ、学校施設の充実が区立学校への進級への抵抗感を薄めたことが、こうした結果をもたらしたものと解釈できる。

生活保護率については、図表 5、6 ともに、(a) および (c) の推定結果でマイナスに有意となっている一方、(b) の推定結果では有意となっていない。これは、相対的に貧困な状況下にある家計が多いほど、非都内区市立中学校への進学が少ないことを示す結果と解釈される。ジニ係数については、図表 5、6 ともに、(a) の推定結果ではマイナスで有意に、(b) の推定結果ではプラスに有意となっている。家計所得のばらつきが大きくなると、非都内区市立中学校への

<sup>6</sup> 千代田区には、49 区市内で唯一の区立中等教育学校があり、区市立中学校、非都内区市立中学校（含む都立中等教育学校）の選択に直面している他区市とは選択肢が異なることから、千代田区を除くサンプルでも回帰分析を実施し、推定の頑強性をチェックすることとした。

進学が促される一方、進路選択の多様化自体は進みづらいことを示す結果と解釈できる。他学校種進学率については、(b)ではマイナスで有意となる一方、(c)では有意となっていない。非都内区市立中学校へは、区市立中学校への進学も踏まえて進路決定が行われている一方、区市立中学校への進学は、非都内区市立中学校進学への選択を踏まえずに進路決定が行われていることを示唆する結果と捉えられる。納税義務者一人当たり総所得については、図表5、6の(a)の推定結果において、プラスで有意と符号条件を満たしている。

以上の推定結果から、都内在住の児童の中学校進学においては、上級学校への進学実績の高い学校への進学を希望する児童の受け皿として、区市立中学校以外の選択肢（私立中学校等）が位置づけられており、また、区市立中学校へ進学する児童においても、小学校段階において学校選択を経験している区市に在住する児童の方が、それ以外の区市に在住する児童に比べて、区市立中学校内における学校選択権を行使している可能性が高いことが示されたといえよう。

図表5 公立小学校選択制が中学進学における進路多様化に及ぼす影響の推定結果（49区市のケース）

パラメータ（変数名）	(a)	(b)	(c)
$\alpha_0$ （定数項）	-1.135 (0.886)	-0.046 (1.039)	-2.446 (2.998)
$\beta_1$ （学校選択制の処置効果）	0.058*** (0.008)	0.012** (0.005)	0.055*** (0.009)
$\gamma_1$ （児童一人当たり教員数）	0.990 (1.462)	-0.531* (0.287)	8.240*** (2.256)
$\gamma_2$ （児童一人当たり資本的支出）＜対数＞	-0.002 (0.003)	-0.002 (0.002)	0.045*** (0.016)
$\gamma_3$ （納税義務者一人当たり総所得）＜対数＞	0.254* (0.135)	0.064 (0.096)	0.315 (0.355)
$\gamma_4$ （生活保護率）	-8.112*** (2.193)	-0.504 (1.115)	-34.372*** (13.732)
$\gamma_5$ （ジニ係数）	-1.195* (0.679)	0.542** (0.230)	-1.109 (0.775)
$\gamma_6$ （他学校種進学率）	—	-0.561*** (0.210)	0.101 (0.200)
F 値	43.913*** (0.000)	9.989*** (0.000)	17.160*** (0.000)
Hausman	21.735***<6> (0.001)	22.087***<7> (0.003)	37.275***<7> (0.000)
AdjR <sup>2</sup>	0.971	0.991	0.876
サンプルサイズ	245	245	245

注1) 推定結果は、モデルの定式化の誤りに対する検定の結果採択された fixed effects model の推定値である。また、簡略化のため、個体効果および時間効果の値は省略している。

注2) \*\*\* は両側 1% の有意水準、\*\* は両側 5% の有意水準、\* は両側 10% の有意水準であることを示す。

注3) パラメータ内の括弧は不均一分散に対して頑強な標準誤差を示し、AdjR<sup>2</sup> は自由度修正済みの決定係数を示す。

図表 6 公立小学校選択制が中学進学における進路多様化に及ぼす影響の推定結果（千代田区を除くケース）

パラメータ（変数名）	(a)	(b)	(c)
$\alpha_0$ （定数項）	-1.259 (1.030)	-0.668 (0.981)	-3.563 (3.446)
$\beta_1$ （学校選択制の処置効果）	0.058*** (0.008)	0.013** (0.005)	0.057*** (0.011)
$\gamma_1$ （児童一人当たり教員数）	1.028 (1.481)	-0.400* (0.215)	8.353*** (2.225)
$\gamma_2$ （児童一人当たり資本的支出）＜対数＞	-0.001 (0.003)	-0.0002 (0.002)	0.051*** (0.018)
$\gamma_3$ （納税義務者一人当たり総所得）＜対数＞	0.266* (0.151)	0.126 (0.094)	0.455 (0.419)
$\gamma_4$ （生活保護率）	-7.954*** (2.077)	-0.182 (1.029)	-32.668** (13.983)
$\gamma_5$ （ジニ係数）	-1.175*** (2.077)	0.591*** (0.196)	-1.423 (1.001)
$\gamma_6$ （他学校種進学率）	—	-0.495*** (0.207)	-0.018 (0.307)
F 値	43.078*** (0.000)	11.052*** (0.000)	10.455*** (0.000)
Hausman	19.263***<6> (0.004)	33.191***<7> (0.000)	43.087***<7> (0.000)
AdjR <sup>2</sup>	0.969	0.991	0.876
サンプルサイズ	240	240	240

注 1) 推定結果は、モデルの定式化の誤りに対する検定の結果採択された fixed effects model の推定値である。また、簡略化のため、個体効果および時間効果の値は省略している。

注 2) \*\*\* は両側 1% の有意水準、\*\* は両側 5% の有意水準、\* は両側 10% の有意水準であることを示す。

注 3) パラメータ内の括弧は不均一分散に対して頑強な標準誤差を示し、AdjR<sup>2</sup> は自由度修正済みの決定係数を示す。

#### 4. おわりに

本稿では、学校選択制の導入が進んでいる東京都の区市に着目し、区市立小学校の学校選択制の導入実績が、卒業後の進路選択の多様化に結びついているかどうかを、区市別パネルデータを用いた回帰分析により検証した。具体的には、2015～2019 年度の東京都市別のパネルデータを用いて、区市立小学校選択制導入の有無が、児童の進路分化を促したかどうかを実証分析した。

実証分析の結果、学校選択制導入をめぐるダミー変数の回帰係数は、プラスで有意であった

ことから、区市立小学校から中学校への進学において、学校選択制導入の区市では進路選択の多様化が確認されたと解釈される。都内在住の児童の中学校進学においては、上級学校への進学実績の高い学校への進学を希望する児童の受け皿として、区市立中学校以外の選択肢（私立中学校等）が位置づけられており、また、区市立中学校へ進学する児童においても、小学校段階において学校選択を経験している区市に在住する児童の方が、それ以外の区市に在住する児童に比べて、区市立中学校内における学校選択権を行使している可能性が高いことが示されたといえよう。



最後に、本稿に残された課題として、2点指摘しておきたい。第1として、共変量の多様化による区市の特性の違いを一層考慮した実証分析の頑強性のチェックである。本稿では、two-way error components modelを採用することで、区市毎の固有の特性に一定程度配慮した推定結果を導き出せている。しかしながら、進路選択をめぐる意思決定は、本稿が想定するほどには単純ではないかもしれない。保護者の就業状態や雇用形態、家族構成、兄弟姉妹の数やその進学就学状況や学校外教育機会の程度といった個々の児童を取り巻く家庭環境が進路分化に影響を与えうると考えられる。データの入手に困難を極めるものの児童の様々な属性を把握しうる個票パネルデータ等を活用して、本稿で得られた推定結果の頑強性をチェックする必要がある。

第2として、公立学校選択制以外の教育提供体制の変化による進路分化への影響の考察である。第1の点にも関連するが、分析対象の区市においては、公立学校選択制以外にも、公立小中一貫教育の実施や義務教育学校の創設、少子化に伴う小学校の統廃合等、教育提供体制の変化が観測されるが、本稿ではそうした点への考慮が十分には行えていない。加えて、2014年度より、高等学校等就学支援金制度が開始され、東京都においても、所得水準に応じて学校種を問わず授業料の無償化措置が開始されている。本稿では、分析対象を中学校進学とし2015年度からのデータを用いることで、支援金制度開始の影響を中立化するよう分析上の工夫を講じている。一般的に大都市部では、進路分化が高校から中学校の段階に早期化する現象が確認され、東京都もその例外ではないため、中学校進学段階において、就学支援制度の影響を間接的なながらも受けている可能性を排除できないが、本稿では、この点に関する考慮が十分行えていない。以上の2点を含めて、さらなる分析の多様化・精緻化に、今後努めていきたい。

## 〈参考文献〉

- Epplé, D. and R. Romano (1998) "Competition between Private and Public Schools, Vouchers, and Peer Group Effects," *American Economic Review*, Vol.88, 33-62.
- Hatfield, J., F. Kojima and Y. Narita (2012) "Promoting School Competition through School Choice: A Market Design Approach,"

SIEPR Working Paper 12-036.

Hastings, J., T. Kane and D. Staiger (2009) "Heterogeneous Preference and the Efficacy of Public School Choice," Combines and replaces NBER Working Paper No.12145 and No.11805.

Rothstein, M. (2006) "Good Principals or Good Peers? Parental Valuation of School Characteristics, Tiebout Equilibrium, and the Incentive Effects of Competition among Jurisdictions," *American Economic Review*, Vol.96, 1333-50.

Taylor, C.L. and M. C. Hudson (1972) *World Handbook of Political and Social Indicators*, second ed. Yale University Press, New Haven.

Yoshida, A., K. Kogure and K. Ushijima (2009) "School Choice and Student Sorting: Evidence from Adachi City in Japan," *The Japan Economic Review*, Vol.60, 446-72.

赤林英夫 (2007)「学校選択と教育ヴァウチャー 政策と研究」市村英彦・伊藤秀史・小川一夫・二神孝一編『現代経済学の潮流 2007』、189-216.

貞広齊子 (1999)「定量的選好モデルを用いた親の学校選択行動分析」『日本教育行政学会年報』Vol.23、103-116.

佐藤宏嗣 (2012)「学校選択制の導入が学力試験の正答率と不登校率に与える影響について－東京都49区市のパネルデータを用いた実証分析－」政策研究大学院大学まちづくりプログラム2011年度修士論文

中村亮介 (2009)「学校選択制が学力に与える影響の実証分析－東京都学力パネルデータを用いて－」*Economia*, Vol.60, 57-74.

藤田英典 (2003)「疑似市場的な教育制度構想の特徴と問題点」『教育社会学研究』Vol.72、73-94.

山下絢 (2016)「義務教育段階における保護者の学校選択行動」『教育学研究』Vol.83、92-101.

## 〈参考資料〉

総務省自治税務局「市町村税課税状況等の調」

東京都教育庁「東京都公立学校数、学校選択制の実施状況及びコミュニティ・スクールの設置状況について」

東京都教育庁「公立学校統計調査報告書(学校調査編)」

東京都教育庁「公立学校統計調査報告書(進路状況調査編)」

東京都教育庁「地方教育費調査報告書」

東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計」